

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	佐賀大学				
取 組 名 称	実践臨床医養成への問題基盤型学習の実質化				
取組学部等	医学部医学科				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A21055	申請の形態	単独	取組期間	3年
申請の分類	専門基礎	ICT		FD・SD	
キーワード	問題基盤型学習, 6年一貫臨床実習, グループ担任制度, ICTの導入, 医学教育コンサルテーション・ネットワーク				

<選定理由>

本取組は、地域社会の要請に応え得る実践的医療人を育成するという基本理念の基で、3・4年次に完全導入している問題基盤型学習をより効果的に展開しようとするプログラムである。

特に、6年一貫臨床実習のなかで、臨床入門において、知識の修得に帰結しがちであった従来の問題基盤型学習から、これと症例基盤型学習を組み合わせたハイブリット・カリキュラムに再編して、実践的問題解決能力を涵養する問題基盤型学習に実質化させることに、大きな意義を有すると考える。

また、この分野の先駆者であるハワイ大学医学教育室と共同開発を進めてきたこと、他の国内の大学も含めた医学教育コンサルテーション・ネットワークを構築して、教員の教育実践技術を支援していることは、高く評価できる。臨床入門において、技能訓練に看護師を起用することは斬新な試みであるが、同時に医師が参加することが、より効果的であると期待される。

取組の概要

1 背景と課題

佐賀大学医学部は、昭和51年4月に佐賀医科大学として開学以来、地域社会の要請に応えうる実践的医療人の育成を通じた医学の発展と地域包括医療の向上を使命として、医学の専門分野の垣根を取り払った統合カリキュラムと実践的な臨床実習による医学的知識・技能・態度の包括的な修得と、生涯学習能力を備えた自己主導型の「実践臨床医」を養成するため、カリキュラム開発・編成とその効果的教育に努めてきた。

平成14年には、問題基盤型学習（症例シナリオを用いたグループ討論によって、学生自身が抽出した学習課題を自己学習しつつ医学を修得する）を、その世界的先進校であるハワイ大学と提携し、3・4年次の臨床医学の教育課程に完全導入した。これにより、本学部の教育は、「効果的に教える」ものから「学習を導き・促す」ものへと大きく変貌を遂げ、医師国家試験の合格率、卒業生の母校での卒後臨床研修選択など、目覚ましい成果を挙げた。

しかし一方では、学生の自己学習意欲・能力の個人差、実践経験の希薄さ、方法論のマンネリ化、学習の体系性の担保、グループ討論指導に要する教員負担などの課題が認められた。これらの運営上の障害の大きさから、「問題基盤型学習」を縮小・撤退する大学も少なくない。

2 取組の内容

本取組は、上記の諸課題を踏まえ、問題基盤型学習のより効果的な展開を図るため、ハワイ大学医学部医学教育室との共同開発をさらに進め、実践的臨床医を養成するための「教育プログラムの実質化」を目指すものである。その骨子は、以下のとおりである。

- (1) 6年一貫臨床実習（早期臨床実習・技能訓練・実践的臨床実習）の段階的・継続的な実施
 - 地域の期待が学生を動機付け、学びのゴールとプロセスを描かせる早期臨床実習への再編
 - 専任看護師による系統的臨床技能指導と、地域住民による技能・態度教育への協力
 - 学生がチーム医療の一員として診療に参加する実践的臨床実習の充実
- (2) 自己主導型学習能力を育み、実践的問題解決能力を涵養する問題基盤型学習の推進
 - 問題基盤型学習と症例基盤型学習のハイブリッド・カリキュラムへの再編
 - 問題に当事者意識をもって関わり、プロフェッショナリズムを育む学習
 - モニタリングシステム、ICTの導入による、グループ討論と自己学習の充実
- (3) 学習環境・指導体制の整備
 - 小人数グループ担任制度による学生生活の360°支援
 - 教員の教育実践技術を支援する「医学教育コンサルテーション・ネットワーク」の展開
 - 選択科目“医学教育入門”による次世代教育

3 期待される効果

本取組は、“問題基盤型”と称しながらも、紙に書かれた症例問題に発し、知識の修得に帰結しがちであった従来の問題基盤型学習を、入学当初からの臨床実践とリンクした問題基盤型学習によって、「実践的臨床能力養成へと実質化するモデル」である。また、教育改革の途上に生じる教育方法論的、或いは運営上の諸問題を、学内のFD活動や国内外の医学教育専任部門によって構成される「医学教育コンサルテーション・ネットワーク」における事例検討を通して、グローバルな水準から解決を図るシステムの有効性を示すものでもある。そのため、医学教育のみならず大学教育全般に、広く影響を及ぼしうる取り組みであると考えられる。